

42 目標を明確にした戦略的な技術開発と社会実装の推進

【12,805(9,233)百万円】

対策のポイント

農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標に基づく技術開発、基礎的・先導的な技術開発によるイノベーションの創出と社会実装を推進します。

<背景/課題>

- ・農林水産業・食品産業の競争力の強化のためには、現場では解決できない技術的問題などのニーズを踏まえ、農林漁業者等が求める研究目標に基づき技術開発を行い、その成果を速やかに社会実装していく必要があります。
- ・また、生産性の飛躍的な向上や新産業の創出に向け、様々な分野の知識や技術等を結集しつつ、中長期的な視点でイノベーションの創出が期待できる基礎的・先導的な分野の技術開発を進める必要があります。
- ・先端技術の生産現場への導入を円滑に進めるためには、オランダを参考に民間事業者（コンサルタント等）が研究機関と連携して、技術を先進的な農業経営体に橋渡しし、社会実装する取組を推進するとともに、研究成果の「見える化」など研究成果の活用に向けた環境づくりを行うことが重要です。

政策目標

- 現場のニーズに対応した技術開発について、研究開発に主体的に参画した農林漁業者が技術を実践（平成34年度）
- 「知」が集積する仕組みを活用した実施課題の80%以上で商品化・事業化が有望な研究成果を創出（平成34年度）

<主な内容>

1. 目標を明確にした戦略的技術開発 12,523(9,233)百万円

(1) 農林漁業者等のニーズに対応した技術開発の推進

農林漁業者、食品事業者のニーズを踏まえた明確な研究目標の下、農林漁業者、企業、大学、研究機関がチームを組んで行う、農林漁業者等への実装までを視野に入れた技術開発を推進します。

(2) 基礎的・先導的な技術開発によるイノベーションの創出

国が、中長期的な視点で取り組むべき研究開発の方向を定めた技術戦略に基づき実施する、イノベーションの創出に向けた技術開発を推進します。農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集（「知」の集積と活用）し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につながる産学官連携研究を推進します。

戦略的プロジェクト研究推進事業、
「知」の集積と活用によるイノベーション創出推進事業で実施
委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

[平成30年度予算概算要求の概要]

2. 研究成果の社会実装の加速化 282 (一) 百万円

(1) 高度先端型技術実装促進事業 100 (一) 百万円

AI・ICT等を活用した先端技術の生産現場への円滑な導入を図るため、民間事業者（コンサルタント等）が研究機関と連携し、技術を先進的な農業経営体に橋渡しする取組を支援するとともに、その取組成果の整理・分析を行います。

〔 委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等 〕

(2) 戦略的研究推進事業 182 (一) 百万円

外部人材、外部機関を活用して、その能力と知見を生かし、研究成果の「見える化」や知財としての保護・活用等、時代に即した戦略的な技術開発と社会実装を一層進めるための環境整備を行います。

〔 委託費
委託先：民間団体等 〕

お問い合わせ先：

1の事業	技術会議事務局研究企画課	(03-3501-4609)
	技術会議事務局研究推進課産学連携室	(03-6744-7044)
2(1)の事業	技術会議事務局研究推進課産学連携室	(03-3502-5530)
2(2)の事業	技術会議事務局研究企画課	(03-3502-7406)

目標を明確にした戦略的な技術開発と社会実装の推進

【平成30年度予算概算要求額12,805(9,233)百万円】

農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標の下、農林漁業者、企業、研究機関等がチームを組んで行う、社会実装までを視野に入れた技術開発を推進

①生産者の方々から、生産現場でお困りの技術的課題について御意見を伺います。

②明確な研究目標を定めた研究課題を設定します。

③農林漁業者、企業、研究機関等がチームを組んで研究します。

傾斜地でも簡単に農薬を散布したい



一緒に研究させて下さい！

傾斜地向け農薬等自動散布技術

目標
現行に比べて作業時間を8割以上削減



<研究開発の例>

傾斜地向け農薬等自動散布技術

<イメージ>



ドローン等を活用した農薬等の自動散布技術を開発

【期待できる効果・ポイント】

- ✓現行（背負式動噴利用）に比べて作業時間を8割以上削減
- ✓農作業事故の発生を抑制

捕獲鳥獣の効率的運搬手法等の開発

<イメージ>



現状（人手に頼る運搬）

ジビエ利用に資する捕獲鳥獣の運搬手法や捕獲現場での簡易衛生評価システム等を開発

【期待できる効果・ポイント】

- ✓きつい・危険な作業の負担を軽減
- ✓野生鳥獣の食肉利用率倍増（1割→2割）

国が定めた技術戦略に基づき実施するイノベーションの創出に向けた技術開発を推進
様々な分野の知識等を結集し、革新的な技術を生み出し事業化につながる産学官連携研究を推進

<研究開発の例>

○ ゲノム編集技術、スマート育種技術の開発



○ リグニンを活用した新素材の開発



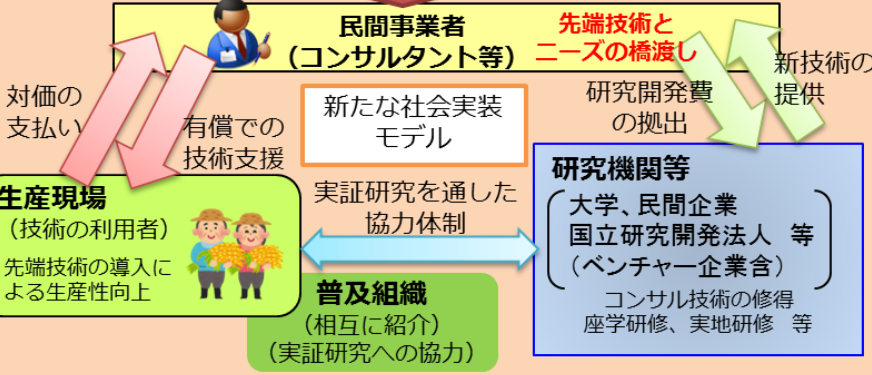
改質リグニン

民間事業者（コンサルタント等）が研究機関と連携し、技術を先進的な農業経営体に橋渡しする取組を支援するほか、研究成果の見える化や知財としての保護・活用等を推進

民間事業者（コンサルタント等）の活躍イメージ

国は、事業化に向けた取組を支援
事業化の促進（マーケティング調査、地域適合性の確認）
社会実装モデルの実証（現場実演会の開催及び成果の整理・分析）等

研究成果の「見える化」



目標を明確にした戦略的な技術開発

研究成果の社会実装の加速化